

### 第3章 労働力と産業

#### 1 労働力人口（図1・2・3、表1・2・3）

##### 労働力人口の44.7%が女性

平成17年国勢調査の労働力人口（15歳以上）は総数212,078人で、そのうち男性は117,308人(55.3%)、女性は94,770人(44.7%)となっています。

男性の方が多くなっていますが、調査のたびに女性の割合は増加し、その差は少なくなっています。

##### 労働力人口の6.7%が65歳以上の高齢者

15～64歳の労働力人口が197,926人(93.3%)、65歳以上の労働力人口は14,152人(6.7%)となっています。

長崎地区（旧長崎市）をみると、対前回増減率は15～64歳の労働力人

表1 労働力状態、15歳以上人口(昭和55年～平成17年)

	総数	労働力人口							完全失業者	非労働力人口
		総数	就業者					休業者		
			総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者			
昭和55年	342,701	196,338	188,297	163,064	21,311	1,505	2,417	8,041	145,790	
昭和60年	352,400	200,003	189,264	161,397	24,052	1,657	2,158	10,739	151,994	
平成2年	360,381	203,315	194,832	167,080	22,657	2,901	2,194	8,483	156,450	
平成7年	365,532	211,007	200,398	170,304	24,527	3,392	2,175	10,609	153,559	
平成12年総数	360,694	201,276	190,210	163,218	20,551	3,523	2,918	11,066	157,367	
男	164,141	113,786	107,049	102,782	795	1,790	1,682	6,737	48,947	
女	196,553	87,490	83,161	60,436	19,756	1,733	1,236	4,329	108,420	
平成17年総数	383,526	212,078	197,026	165,708	24,367	3,639	3,312	15,052	166,310	
男	173,194	117,308	107,817	103,042	1,149	1,725	1,901	9,491	52,664	
女	210,332	94,770	89,209	62,666	23,218	1,914	1,411	5,561	113,646	
長崎地区	357,017	198,616	184,621	155,283	22,720	3,553	3,065	13,995	153,278	
男	161,293	109,864	101,088	96,593	1,056	1,700	1,739	8,776	48,214	
女	195,724	88,752	83,533	58,690	21,664	1,853	1,326	5,219	105,064	
合併6町計	26,509	13,462	12,405	10,425	1,647	86	247	1,057	13,032	
男	11,901	7,444	6,729	6,449	93	25	162	715	4,450	
女	14,608	6,018	5,676	3,976	1,554	61	85	342	8,582	
(長崎地区・対前回増減率)										
総数	1.0	1.3	2.9	4.9	10.6	0.9	5.0	26.5	2.6	
男	1.7	3.4	5.6	6.0	32.8	5.0	3.4	30.3	1.5	
女	0.4	1.4	0.4	2.9	9.7	6.9	7.3	20.6	3.1	

口が2.2%減少、65歳以上の労働力人口が12.7%増加し、近年の推移をみても65歳以上の労働力人口は増加傾向が続いています。

65歳以上の労働力人口の構成比は、合併した6町で割合が高くなっており、労働力人口の高齢化が進んでいるようです。

5歳階級別に労働力人口をみると、50～54歳、55～59歳の順になっており概して第一次ベビーブーム期の労働力人口が多くなっています。また

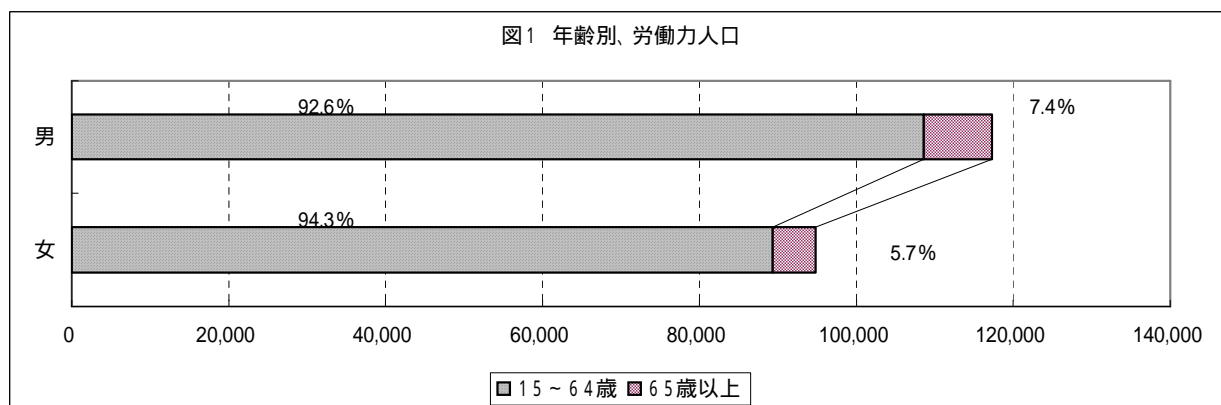


表2 労働力人口、年齢別(15～64歳、65歳以上)の推移

労働力人口		15～64歳	構成比	対前回増減率	65歳以上	構成比	対前回増減率
総数	昭和55年	188,686	96.1	4.1	7,652	3.9	9.5
	60年	192,234	96.1	1.9	7,769	3.9	1.5
	平成2年	194,761	95.8	1.3	8,554	4.2	10.1
	7年	199,200	94.4	2.3	11,807	5.6	38.0
	12年	189,698	94.2	4.8	11,578	5.8	1.9
	平成17年総数	197,926	93.3	...	14,152	6.7	...
	長崎地区	185,564	93.4	2.2	13,052	6.6	12.7
	合併6町計	12,362	91.8	...	1,100	8.2	...
男	昭和55年	116,866	95.6	1.9	5,321	4.4	6.6
	60年	116,540	95.7	0.3	5,215	4.3	2.0
	平成2年	114,265	95.4	2.0	5,541	4.6	6.3
	7年	114,366	93.7	0.1	7,725	6.3	39.4
	12年	106,487	93.6	6.9	7,299	6.4	5.5
	平成17年総数	108,596	92.6	...	8,712	7.4	...
	長崎地区	101,838	92.7	4.4	8,026	7.3	10.0
	合併6町計	6,758	90.8	...	686	9.2	...
女	昭和55年	71,820	96.9	7.9	2,331	3.1	55.9
	60年	75,694	96.7	5.4	2,554	3.3	9.6
	平成2年	80,496	96.4	6.3	3,013	3.6	18.0
	7年	84,834	95.4	5.4	4,082	4.6	35.5
	12年	83,211	95.1	1.9	4,279	4.9	4.8
	平成17年総数	89,330	94.3	...	5,440	5.7	...
	長崎地区	83,726	94.3	0.6	5,026	5.7	17.5
	合併6町計	5,604	93.1	...	414	6.9	...

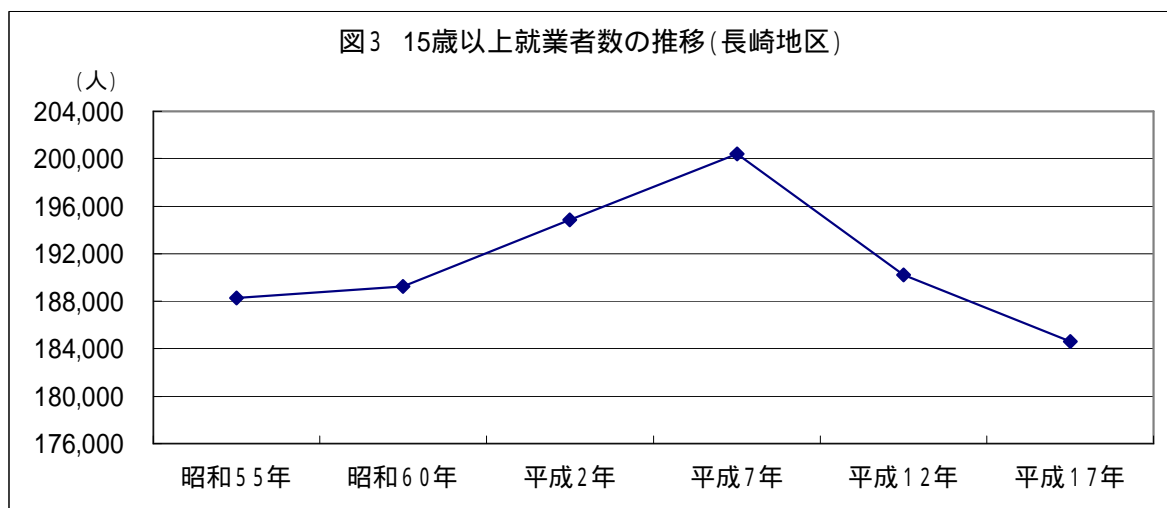
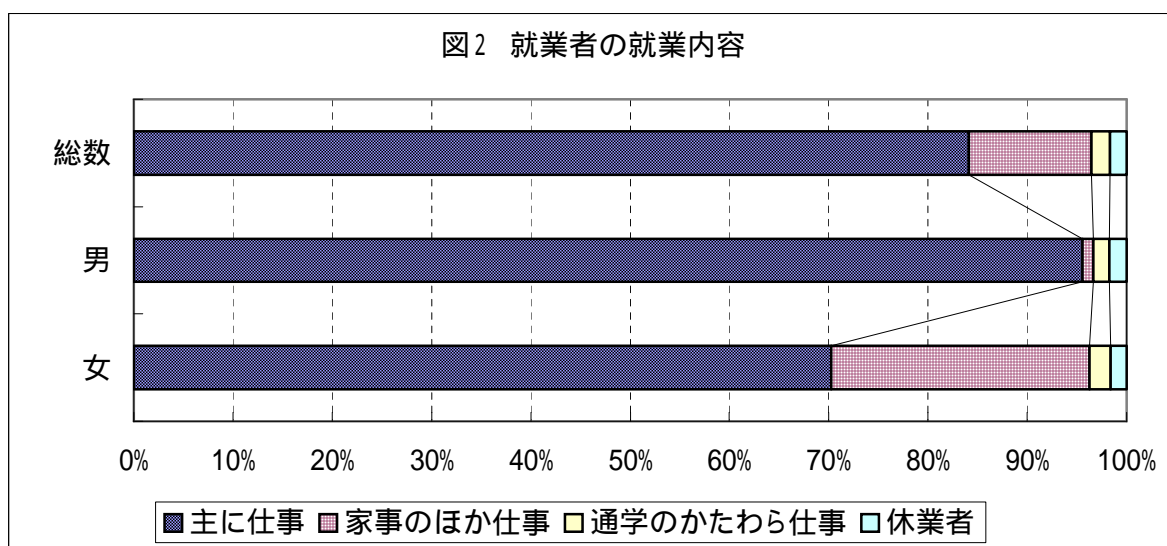
男女別でも、概ね同じ傾向となっています。(統計表その1)

### 就業者はここ10年長崎地区で、15,777人(7.9%)の減少

労働力人口のうち就業者をみると総数が197,026人で、男性は107,817人(54.7%)でそのうちほとんどが「主に仕事」103,042人ですが、女性は89,209人(45.3%)で「主に仕事」は62,666人となっており、「家事のほか仕事」の割合が高くなる傾向にあります。

長崎地区をみると、就業者のピーク時の平成7年と比較すると、この10年で就業者総数は15,777人(7.9%)減少しています。この減少傾向は、男性の「主に仕事」で著しく平成12年調査で、対前回8,876人(7.9%)、今回で同6,189人(6.0%)の減少となっています。

女性は近年の職場進出の進展等により順調に伸び就業者を支えてきましたが、平成12年調査で減少し、今回は僅かに増加しました。



就業者の減少の理由は、長崎地区の生産年齢人口が著しく近年減少していることに起因しています。

従業上の地位別にみると、総数では平成17年は「雇用者」の減少が目立ちますが、その中でも男性の「常雇」、つまり正社員等の減少が顕著になっています。また「臨時雇」は逆に増加しているのを見ると、事業所が雇用を「常雇」から「臨時雇」に切り替えている様子がうかがえます。

表3 従業上の地位（7区分）、男女別15歳以上  
就業者数の推移（長崎地区）

従業上の地位（7区分）	平成12年 （人）	平成17年 （人）	増減数 （人）	増減率 （%）
201 長崎市長				
総数	190,210	184,621	5,589	2.9
雇用者	152,838	149,759	3,079	2.0
常雇	132,361	126,186	6,175	4.7
臨時雇	20,477	23,573	3,096	15.1
役員	10,297	8,999	1,298	12.6
雇人のある業主	6,942	6,106	836	12.0
雇人のない業主	12,006	12,073	67	0.6
家族従業者	7,927	7,503	424	5.3
家庭内職者	199	170	29	14.6
男				
総数	107,049	101,088	5,961	5.6
雇用者	83,472	78,900	4,572	5.5
常雇	77,086	71,327	5,759	7.5
臨時雇	6,386	7,573	1,187	18.6
役員	7,766	6,759	1,007	13.0
雇人のある業主	5,401	4,813	588	10.9
雇人のない業主	9,044	9,209	165	1.8
家族従業者	1,355	1,392	37	2.7
家庭内職者	11	13	2	18.2
女				
総数	83,161	83,533	372	0.4
雇用者	69,366	70,859	1,493	2.2
常雇	55,275	54,859	416	0.8
臨時雇	14,091	16,000	1,909	13.5
役員	2,531	2,240	291	11.5
雇人のある業主	1,541	1,293	248	16.1
雇人のない業主	2,962	2,864	98	3.3
家族従業者	6,572	6,111	461	7.0
家庭内職者	188	157	31	16.5

注1) 総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

### **完全失業者は、長崎地区で2,929人（26.5%）の大幅な増加**

完全失業者をみると総数で15,052人、男性は9,491人、女性は5,561人でいずれも20歳代が最も多くなっています。これは近年の若年層の就職難によるものだと思われます。（統計表その1）

長崎地区をみると総数で13,995人、男性は8,776人、女性は5,219人となっています。対前回総数で2,929人（26.5%）増加しました。

### **60歳以上の非労働力人口は、98,995人で全体の約60%**

非労働力人口の総数は166,310人、男性は52,664人、女性は113,646人で女性が圧倒的に多くなっています。このうち男女とも15～19歳が多く通学がほとんどです。全体でみると65歳以上が半分以上を占めていますが、男女とも60歳を越えてから大幅に増加しており、定年退職に起因していると思われます。（統計表その1）

## **2 産業別就業者数（図4・5・6、表4）（公務・分類不能の産業は除く）**

### **第三次産業は、146,052人で全体の78.0%**

就業者総数（総数187,164人、男101,034人、女86,130人）の産業別構成をみると、第一次産業が4,425人（2.4%）、第二次産業が36,687人（19.6%）、第三次産業が146,052人（78.0%）となっています。このうち、「卸売・小売業」と「サービス業」及び「医療、福祉」だけで97,364人と全体の52.0%を占めています。男女別にみると、男性では第二次産業が29.5%と比較的多く、第三次産業が67.7%となっていますが、女性では第三次産業が90.2%と多く、なかでも「卸売・小売業」と「医療、福祉」及び「サービス業」で女性全体の65.1%にも及んでいます。

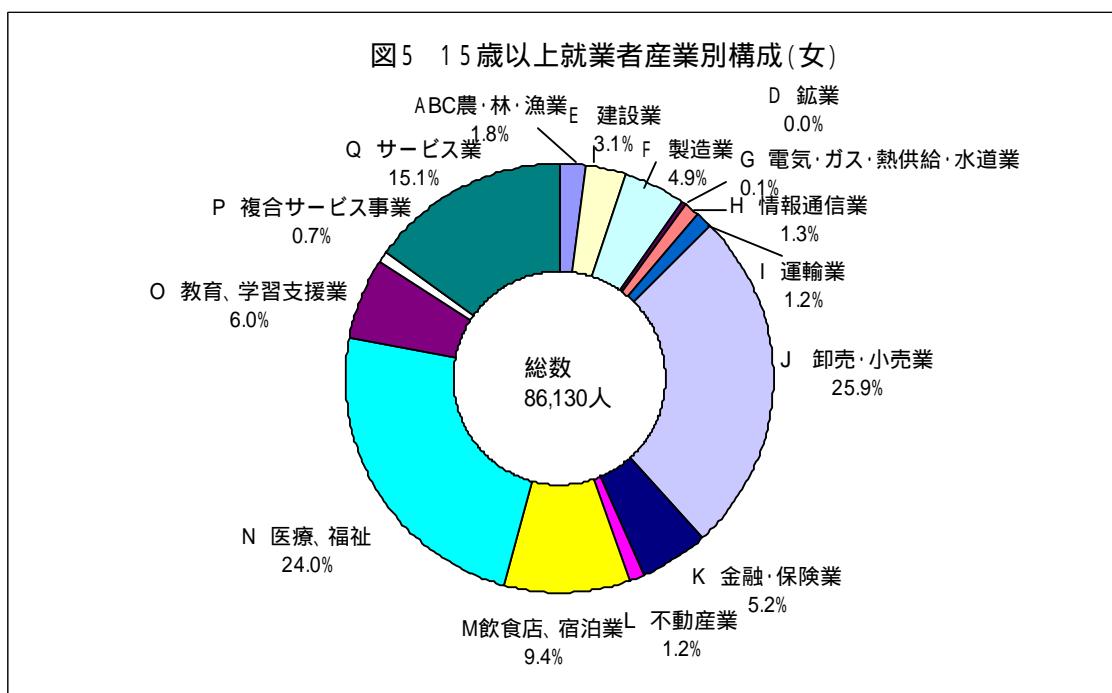
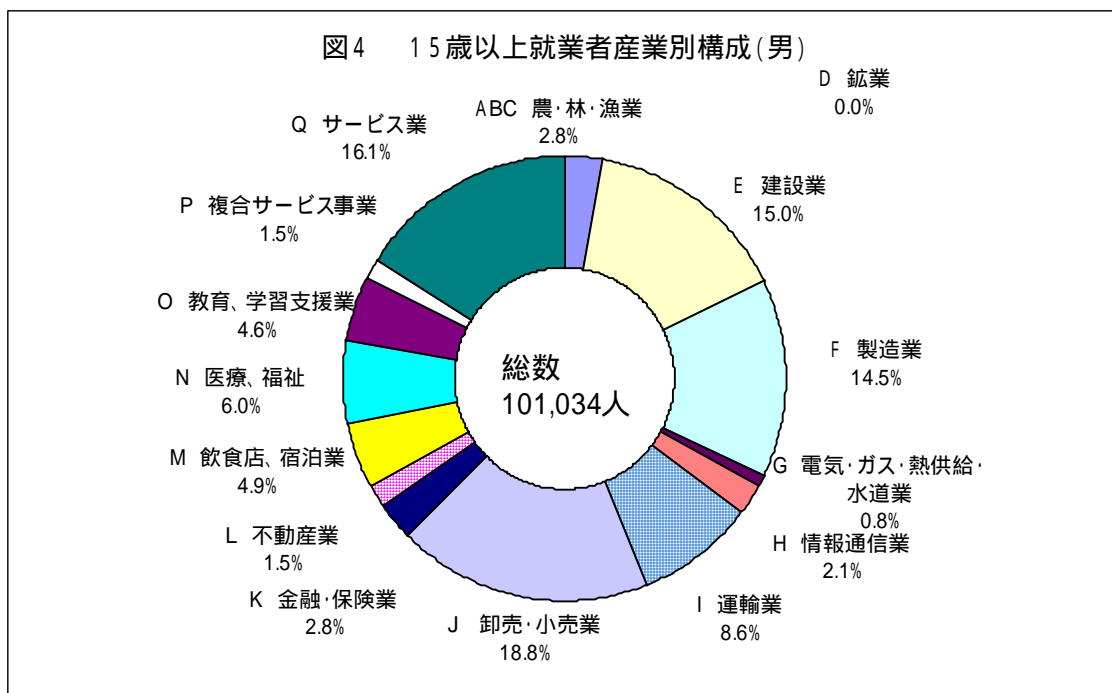
### **香焼、野母崎地区で多い製造業**

就業者の産業構成を合併町別にみると、第一次産業は野母崎地区が307人（10.8%）、外海地区が166人（9.3%）と比較的多く、第二次産業は香焼地区が624人（35.5%）、野母崎地区が857人（30.2%）と30%を超え、第三

次産業は高島、伊王島地区を除き、他の合併地区は70%以下で、比較的少なくなっています。(統計表その5)

### 長崎地区の第三次産業・就業者は平成12年調査に続き減少

就業者総数(長崎地区)の産業別推移をみると、第一次産業、第二次産業は減少の一途をたどっています。第三次産業は平成7年調査までは



順調に増加していましたが、平成12年調査より減少に転じ今回は146人（0.1%）の微減となりました。

第一次産業の減少は「農業」及び「漁業」の衰退で、昭和55年より6,101人（62.9%）の減少、第二次産業の減少は製造業の減少が主な原因で、昭和55年より12,220人（26.8%）減少しています。

### 農業就業者の平均年齢は、62.9歳

就業者総数（公務・分類不能の産業を含む）の平均年齢は、44.7歳となっており、前回の平成12年より1.4歳高齢化しています。

産業別にみると、農業の62.9歳が最高齢で、以下不動産の54.9歳、漁業の53.8歳などが50歳を超えています。また、情報通信業が38.6歳で唯一40歳を下回っており、他の産業はすべて40歳代になっています。（統計表その12）

### 製造業で多い団塊の世代

50歳代の就業者数みると、51,093人で全体（公務・分類不能の産業を含む）の25.9%と就業者の4人に1人がこの世代に占められています。

産業別にこの世代みると、製造業が6,614人（構成比35.1%）と最高で次いで、漁業が422人（同31.5%）、建設業が5,392人（同30.3%）などの順で、この3産業が30%を超えています。（統計表その12）

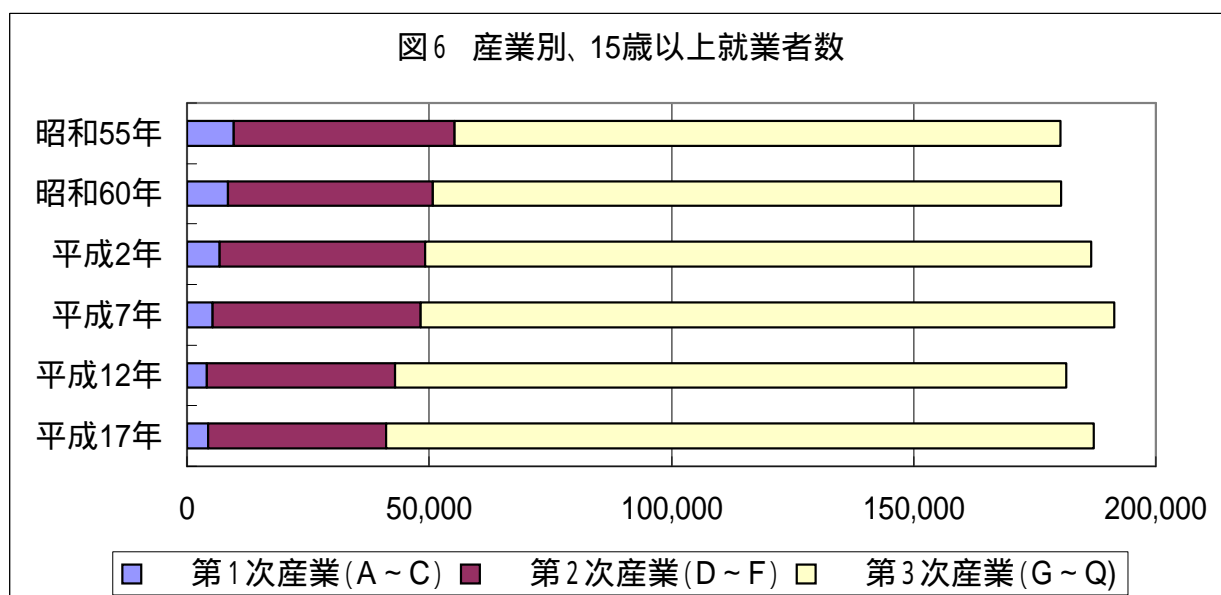


表4 産業別15歳以上就業者数の推移

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年			
						総数	構成比	長崎地区	合併6町計
総数	180,246	180,455	186,629	191,451	181,434	187,164	100.0	175,204	11,960
A 農業	4,824	4,270	3,528	3,193	2,660	3,030	1.6	2,551	479
B 林業	83	73	52	67	79	55	0.0	48	7
C 漁業	4,799	4,176	3,142	2,039	1,323	1,340	0.7	1,006	334
D 鉱業	128	133	84	111	109	33	0.0	26	7
E 建設業	18,344	16,654	17,783	20,114	18,806	17,790	9.5	16,254	1,536
F 製造業	27,085	25,469	24,539	22,755	20,049	18,864	10.1	17,057	1,807
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,263	1,315	1,207	1,235	1,058	897	0.5	861	36
H 情報通信業	...	...	...	...	...	3,234	1.7	3,151	83
I 運輸業	13,792	13,395	13,172	12,934	12,139	9,789	5.2	9,072	717
J 卸売・小売業	56,513	55,617	55,919	56,099	52,477	41,292	22.1	39,337	1,955
K 金融・保険業	7,661	8,027	8,340	8,310	7,181	7,236	3.9	7,011	225
L 不動産業	1,379	1,632	2,032	2,094	1,978	2,566	1.4	2,527	39
M 飲食店・宿泊業	...	...	...	...	...	13,034	7.0	12,522	512
N 医療・福祉	...	...	...	...	...	26,790	14.3	24,810	1,980
O 教育・学習支援業	...	...	...	...	...	9,859	5.3	9,308	551
P 複合サービス事業	...	...	...	...	...	2,073	1.1	1,896	177
Q サービス業 (再掲)	44,375	49,694	56,831	62,500	63,575	29,282	15.6	27,767	1,515
第1次産業(A~C)	9,706	8,519	6,722	5,299	4,062	4,425	2.4	3,605	820
第2次産業(D~F)	45,557	42,256	42,406	42,980	38,964	36,687	19.6	33,337	3,350
第3次産業(G~Q)	124,983	129,680	137,501	143,172	138,408	146,052	78.0	138,262	7,790
男	110,346	107,961	107,901	108,932	100,843	101,034	100.0	94,616	6,418
A 農業	2,637	2,389	1,989	1,824	1,477	1,671	1.7	1,406	265
B 林業	61	56	45	54	62	43	0.0	38	5
C 漁業	4,435	3,790	2,824	1,770	1,127	1,132	1.1	856	276
D 鉱業	110	114	67	95	94	26	0.0	21	5
E 建設業	15,822	14,345	15,021	16,817	15,887	15,125	15.0	13,787	1,338
F 製造業	21,293	19,459	17,903	16,889	15,096	14,678	14.5	13,366	1,312
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,016	1,044	1,000	1,039	886	784	0.8	749	35
H 情報通信業	...	...	...	...	...	2,122	2.1	2,069	53
I 運輸業	12,130	11,835	11,510	11,159	10,243	8,713	8.6	8,054	659
J 卸売・小売業	27,738	26,821	26,115	25,983	23,450	18,945	18.8	18,210	735
K 金融・保険業	3,570	3,741	3,540	3,562	3,157	2,793	2.8	2,747	46
L 不動産業	881	981	1,187	1,192	1,175	1,548	1.5	1,527	21
M 飲食店・宿泊業	...	...	...	...	...	4,955	4.9	4,799	156
N 医療・福祉	...	...	...	...	...	6,112	6.0	5,801	311
O 教育・学習支援業	...	...	...	...	...	4,666	4.6	4,376	290
P 複合サービス事業	...	...	...	...	...	1,473	1.5	1,364	109
Q サービス業 (再掲)	20,653	23,386	26,700	28,548	28,189	16,248	16.1	15,446	802
第1次産業(A~C)	7,133	6,235	4,858	3,648	2,666	2,846	2.8	2,300	546
第2次産業(D~F)	37,225	33,918	32,991	33,801	31,077	29,829	29.5	27,174	2,655
第3次産業(G~Q)	65,988	67,808	70,052	71,483	67,100	68,359	67.7	65,142	3,217
女	69,900	72,494	78,728	82,519	80,591	86,130	100.0	80,588	5,542
A 農業	2,187	1,881	1,539	1,369	1,183	1,359	1.6	1,145	214
B 林業	22	17	7	13	17	12	0.0	10	2
C 漁業	364	386	318	269	196	208	0.2	150	58
D 鉱業	18	19	17	16	15	7	0.0	5	2
E 建設業	2,522	2,309	2,762	3,297	2,919	2,665	3.1	2,467	198
F 製造業	5,792	6,010	6,636	5,866	4,953	4,186	4.9	3,691	495
G 電気・ガス・熱供給・水道業	247	271	207	196	172	113	0.1	112	1
H 情報通信業	...	...	...	...	...	1,112	1.3	1,082	30
I 運輸業	1,662	1,560	1,662	1,775	1,896	1,076	1.2	1,018	58
J 卸売・小売業	28,775	28,796	29,804	30,116	29,027	22,347	25.9	21,127	1,220
K 金融・保険業	4,091	4,286	4,800	4,748	4,024	4,443	5.2	4,264	179
L 不動産業	498	651	845	902	803	1,018	1.2	1,000	18
M 飲食店・宿泊業	...	...	...	...	...	8,079	9.4	7,723	356
N 医療・福祉	...	...	...	...	...	20,678	24.0	19,009	1,669
O 教育・学習支援業	...	...	...	...	...	5,193	6.0	4,932	261
P 複合サービス事業	...	...	...	...	...	600	0.7	532	68
Q サービス業 (再掲)	23,722	26,308	30,131	33,952	35,386	13,034	15.1	12,321	713
第1次産業(A~C)	2,573	2,284	1,864	1,651	1,396	1,579	1.8	1,305	274
第2次産業(D~F)	8,332	8,338	9,415	9,179	7,887	6,858	8.0	6,163	695
第3次産業(G~Q)	58,995	61,872	67,449	71,689	71,308	77,693	90.2	73,120	4,573

注1) 公務・分類不能の産業は除く。

注2) 平成17国勢調査より、産業分類が見直され、「H 情報通信業」、「M 飲食店・宿泊業」、「N 医療・福祉」、「O 教育・学習支援業」及び「P 複合サービス事業」が新たに追加されました。